

2 行政評価の取組状況

大阪府においては、社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、府政の透明性を確保するため、平成11年度から「行政評価システム」を実施しています。

平成13年度は、総合的な行政評価システムの構築をめざして、事務事業評価を発展させた「施策評価」を導入するとともに、建設事業評価、主要プロジェクト評価を実施するなど、全庁的な取り組みをすすめてきました。

その評価結果の概要は次のとおりです。

(1) 施策評価

～別添「行政評価レポート 第1編『施策評価の結果』」参照

ア. 評価対象

施策数

平成13年度の施策評価の対象となった施策数は287施策

事務事業数

これらの施策に含まれる事務事業数は再掲分を除くと1,810事業

イ. 評価結果

事務事業の優先順位付け

それぞれの施策を構成する事務事業ごとに、社会的ニーズ（緊急性）や府の関与の必要性など施策目的に対する寄与度という観点から優先順位付けを行い、事務事業の今後の方向性（「拡大」「継続」「見直し」「休止・廃止」）を確定した。

優先順位	基本的な方向	事業数	「今後の方向性」の状況	
「AAA」	「拡大」又は「継続」する事務事業	305件	うち「拡大」	17件
「AA」	「継続」又は「見直し」を行う事務事業	1,068件	「見直し」	330件
「A」	「見直し」又は「休止・廃止」する事務事業	437件	「休止・廃止」	273件

14年度当初予算における削減効果額

約206億円（一般財源 約81億円） *建設事業のシーリング分は除く。

「出資法人の改革」分は含む。

(2) 建設事業評価

～別添「行政評価レポート 第 部第 2 編『建設事業評価の結果』」参照

ア. 評価対象

事前評価

平成 14 年度に新たに着手予定（*）の主な建設事業。

- ・ このうち、総事業費 10 億円以上の事業については、建設事業評価委員会による外部評価（13 年度は代表例）を実施。

* 国庫補助事業については、今後決定される国の平成 14 年度予算に応じて、実施箇所を確定。

再評価

事業採択後、5 年未着工または 10 年以上継続中の事業等（全て外部評価）。

イ. 13 年度評価結果（外部評価案件については既に公表済み）

事前評価

「事業実施」31 件

- ・ うち外部評価 3 件（岸和田港塔原線、府営富田林北大伴住宅建替、府立大学工学部学舎建替）

再評価

「見直し」1 件（堺泉北港泉北 6 区緑地）

「事業継続」6 件

事後評価

しくみの検討（14 年度 試行実施予定）

（参考）13 年度建設事業評価委員会（外部評価）による評価件数

事前評価 5 件（建設事業 3 件、主要プロジェクト 2 件）

再評価 建設事業 7 件

(3) 主要プロジェクト評価

～別添「行政評価レポート 第 部第 3 編『主要プロジェクト評価の結果』」参照

ア. 評価対象

府が実施または関与する主要な面的開発プロジェクト及び鉄軌道整備 14 事業

- ・ このうち、阪神西大阪線延伸及び京阪中之島線については、建設事業評価委員会による事前評価（調査段階）を実施。

イ. 評価結果

主要プロジェクトごとの具体的な対応方針を決定。

第 2 編 . 改革工程表（平成 14 年度～16 年度）21, 46、47 ページ参照

(4) 公の施設評価

～別添「行政評価レポート 第 部第 4 編『公の施策評価の結果』」参照

ア. 評価対象

対象施設数 28施設

(府が設置した宿泊・研修施設、貸館施設、スポーツ施設、図書館施設、博物館等)

イ. 評価結果

施設毎の成果・活動指標、運営にかかる収支や改善目標の実績などを分析するとともに、府民ニーズの変化、市町村・民間との役割分担、民間活力の導入、NPOなど府民との協働、費用対効果の視点から評価を行い、今後の施設のあり方などを示した。

評価の結果に基づき、それぞれの施設のあり方や当面3ヵ年の施設毎の費用節減・利用拡大などの達成すべき数値目標を定めた「公の施設改革プログラム(案)」を策定。

第2編.改革工程表(平成14年度~16年度)48ページ参照

14年度当初予算における削減効果額

約3億円(一般財源 約3億円)

今年度の取り組み結果について、既に公表しているもの

(5) 公営企業の経営評価

地方公営企業として自律的な運営を行っていくため、各公営企業において、経営の効率化と提供するサービスの両面について、その改善内容を表す指標と目標を設定し、その達成状況について、外部評価を活用しながら、点検分析するとともに新たな目標設定を行なった。

【対象事業】・ 病院事業(大阪府立病院事業、大阪府立羽曳野病院事業、大阪府立中宮病院事業、大阪府立成人病センター病院事業、大阪府立母子保健総合医療センター事業)
・ 大阪府水道事業(大阪府水道事業、工業用水道事業)
・ 大阪府中央卸売市場事業